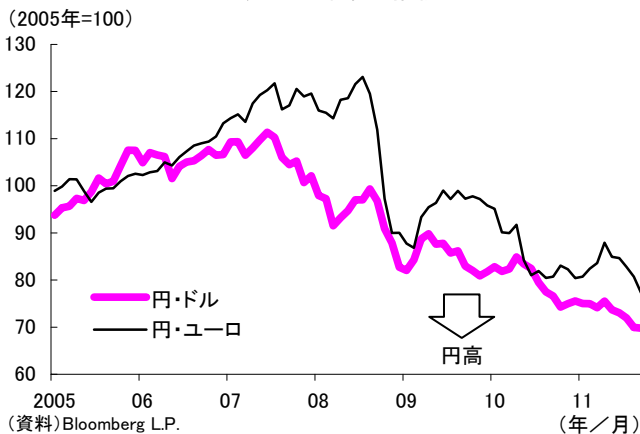


円高が製造業の企業収益に与える影響

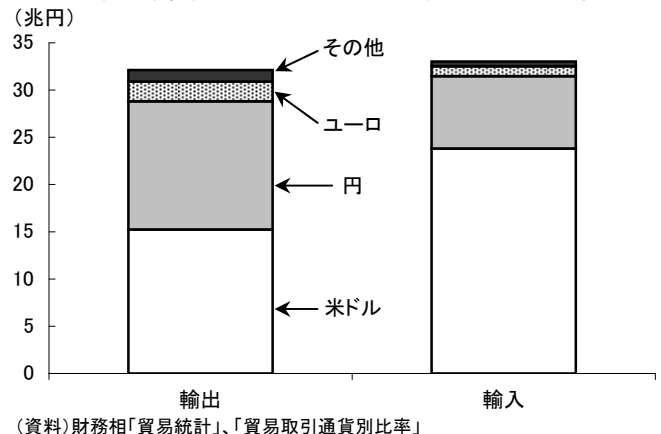
— 懸念される「円高・ユーロ安」による収益下振れ —

- (1) 米国経済の減速懸念や欧州債務問題の先行き不透明感から、円相場は対ドル、対ユーロでいずれも円高基調(図表1)。足許では製造業企業の想定レートを上回る状況。
- (2) そこで日銀短観9月調査などを踏まえ、円高が製造業企業の今年度下期収益に与える影響を試算。仮に円・ドルが先行き75円/ドルで推移した場合、マクロでみた製造業全体の収益は+300億円程度押し上げられる見込み(図表2)。これは、わが国貿易取引のドル建て決済額が、輸出より輸入の方が多いため(図表3)。内訳をみると、自動車、一般機械など機械セクターは収益が▲4,000億円弱押し下げられるものの、ドル建て輸入の多い素材セクターでは大幅に上振れ。
- (3) 一方、円高・ユーロ安の影響を試算すると、仮に円・ユーロが先行き100円/ユーロで推移した場合、マクロでみた製造業全体の収益は▲1,500億円程度押し下げられる見込み。機械セクターのみならず素材セクターでも、貿易取引におけるユーロ建て決済額が輸出超過になっており、あらゆるセクターで収益が下振れ。
- (4) その結果、ドル、ユーロ両者に対する円高の影響を総合すると、製造業全体の企業収益は下振れる公算大。加えて今後、円高が輸出数量を押し下げるほか、機械セクターの収益下振れ影響が他セクターへ波及するなどのマイナス面も顕在化していく見込み。円高が長期化すれば、わが国の主力産業のひとつである機械セクターが、海外移転ペースを一段と加速させる恐れも。

(図表1)円相場の推移



(図表3)貿易取引における決済通貨(2011年上半期)



(図表2)円高が製造業の企業収益に与える影響試算
(円高による価格効果、上段:企業収益、下段:対2011年度下期経常利益見通し比)

(1,000億円、%)

	製造業			
		加工業 (機械)	加工業 (除く機械)	素材業
80円/ドル	0.1 (0.1)	▲ 0.5 (▲ 1.5)	0.2 (1.1)	0.7 (2.6)
75円/ドル	0.3 (0.4)	▲ 3.7 (▲ 10.6)	1.1 (5.0)	3.2 (12.8)
70円/ドル	0.6 (0.7)	▲ 6.8 (▲ 19.7)	1.9 (8.9)	5.8 (23.0)
65円/ドル	0.9 (1.0)	▲ 9.9 (▲ 28.8)	2.7 (12.8)	8.3 (33.1)
60円/ドル	1.1 (1.3)	▲ 13.0 (▲ 37.9)	3.5 (16.7)	10.9 (43.3)

	製造業			
		加工業 (機械)	加工業 (除く機械)	素材業
110円/ユーロ	▲ 0.3 (▲ 0.3)	▲ 0.2 (▲ 0.6)	▲ 0.0 (▲ 0.1)	▲ 0.0 (▲ 0.1)
105円/ユーロ	▲ 0.9 (▲ 1.1)	▲ 0.7 (▲ 2.1)	▲ 0.1 (▲ 0.3)	▲ 0.1 (▲ 0.5)
100円/ユーロ	▲ 1.5 (▲ 1.8)	▲ 1.2 (▲ 3.6)	▲ 0.1 (▲ 0.5)	▲ 0.2 (▲ 0.8)
95円/ユーロ	▲ 2.2 (▲ 2.6)	▲ 1.7 (▲ 5.0)	▲ 0.1 (▲ 0.7)	▲ 0.3 (▲ 1.1)
90円/ユーロ	▲ 2.8 (▲ 3.3)	▲ 2.2 (▲ 6.5)	▲ 0.2 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.5)

(資料) 総務省「平成17年(2005年)産業連関表(確報)」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、財務省「法人企業統計」、「貿易統計」、日経QUICKなどを基に日本総研作成

(注1) 加工業(機械): はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、輸送用機械など。加工業(除く機械): 食品、金属製品、その他製造業など。素材業: 繊維、パルプ・紙、化学、

石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属など。

(注2) 2011年上期における外貨建て割合を一定と仮定。

(注3) ドルの想定レートは業種ごとに置いているため、各項目の合計と製造業全体の数値は一致しない。ユーロの想定レートは1ユーロ=112円19銭(日経QUICK9月調査)と仮定。